資料2

課題

東日本大震災の教訓

- 〇防災・減災目標の明確化と避難対策の充実の必要性
- ○防波堤による津波からの減災効果の発現
- 〇地域経済を支える物流基盤の耐震性·耐津波性確保の必要性
- ○初動から復興に至る時間軸に沿った対応の必要性
- ○災害に強い物流ネットワーク構築の必要性

切迫性が指摘される大規模地震への対応

〇東海·東南海·南海地震等が連動して発生する巨大地震 や首都直下地震に対する早急な対応

基本的考え方

災害時においても国民生活及び産業活動を支えるため、島 国日本の人口・資産を守り、港湾の物流機能を維持する

1. 防災・減災目標の明確化

- ○津波の規模、発生頻度に応じた防護目標の明確化
- ○水門・陸閘等の施設の管理・運用体制の見直し

2. 港湾BCPに基づく港湾の災害対応力の強化

- 〇港湾BCPの策定による物流機能の早期回復
- ○港湾施設の耐震性・耐津波性の確保

3. 港湾間の連携による災害に強い海上輸送ネットワークの構築

- ○港湾BCPの連携による海上輸送ネットワークの維持
- 〇三大湾や瀬戸内海の船舶航行の安全性の確保

施策方針

1. 港湾の津波からの防護

- ○防災・減災目標に従った津波防護対策、避難対策の推進 (防潮堤による背後市街地の防護、港湾における避難対策、避難に係る情報提供システムの強化・多重化など)
- 〇水門・陸閘等の施設の管理・運用体制の構築 (安全確保を最優先とした管理体制、自動化・遠隔操作化の促進など)

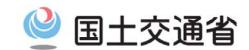
2. 港湾の災害対応力の強化

- ○耐震強化岸壁を核とする港湾の防災拠点の形成 (復旧・復興の拠点となる防災拠点の位置づけ、耐震強化岸壁背後のオー プンスペースの確保など)
- 〇施設や機能の重要度に応じた耐震性・耐津波性の向上 (国際物流ターミナル、エネルギー基地など重要度の高い施設の耐震性・耐津波性の向上)

3. 災害に強い海上輸送ネットワークの構築に向けた対策の推進

- 〇海上輸送ネットワークの核となる施設における耐震性・耐津波 性の向上
 - (全国的・国際的な観点から重要なターミナルについての地震・津波からの早期復旧など)
- ○湾域において船舶航行の安全性を確保する対策の推進 (船舶の避難ルールの策定、避泊水域や航路配置のあり方の検討など)
- ○広域的なバックアップ体制の構築 (被害が広域化する最悪のシナリオを考慮した港湾相互のバックアップ体制など)

港湾における地震・津波対策のあり方(案)中間取りまとめからの主な変更点



中間とりまとめ(H23.7.6):主に津波対策の方向性を提示

防災・減災目標の明確化

2つのレベルの津波を想定。

発生頻度の高い津波(概ね数十年から百数十年に一回程度の頻度)

- 〇人命、経済活動等を守る「防災」を目指し、背後地への浸水を防止
- 最大クラスの津波(発生頻度は極めて低いが、影響が甚大な津波)
- ○人命を守る「減災」を目指し、浸水は許容するものの、土地利用や 避難対策と一体となった総合的な対策を講じる

港湾の産業活動・まちづくりと連携した防護のあり方

- 〇<u>立地企業の業務維持等の観点から</u>、費用対効果を十分に検証しつ つ岸壁や護岸のハード対策を検討
- 〇企業BCPの策定を促進。官民連携のもとでの港湾BCPを策定

避難対策の強化

- 〇津波の到達時間等を考慮し、港湾の労働者や利用者の<u>避難施設を</u> 浸水想定区域内に設置
- 〇避難に係る情報提供システムの強化・多重化

粘り強い構造を目指した技術的検討

○最大クラスの津波に対し、壊滅的な倒壊はしにくい粘り強い構造とする

【港湾における「減災」のイメージ」 産業・物流エリア みなとまちエリア 避難場所 避難場所 臨港道路・緑地 等の活用 洗掘防止対策等 を講じた防潮堤 現行の 防護ライン 粘り強い構造を 有する防波堤など

答申(案):総合的な地震・津波対策の方向性を提示

港湾の津波からの防護

- 〇最大クラスの津波に対し、<u>ハードによる減災効果を見込みつつ、土</u> 地利用、避難施設などを組み合わせた総合的な対策を確立
- ○<u>避難に係るガイドラインの策定</u>、海抜表示の案内板・スピーカーの 設置
- ○港湾の<u>産業・物流施設の浸水による被害を最小化し、早期復旧</u>できるよう、防波堤の津波からの減災効果を期待
- 〇安全性を確保しつつ、水門・陸閘等の操作を確実に実施できる管理体制を構築するとともに、自動化・遠隔操作化を促進

港湾BCPに基づく港湾の災害対応力の強化

- 〇被災地の復旧・復興の拠点として、<u>耐震強化岸壁を核とする防災拠点を形成</u>、岸壁<u>背後の埠頭用地・臨港道路の耐震化・液状化対策</u>及び前面の航路・泊地の安全性の確保
- 〇国際物流ターミナル、エネルギーの輸入基地など、<u>我が国の経済活動に大きな影響を与える施設や機能の重要度に応じ耐震性・耐津波性を向上</u>

港湾間の連携による災害に強い海上輸送ネットワークの構築

- ○全国的・国際的な観点から<u>幹線貨物輸送ネットワークの拠点となる</u> ターミナルについて、<u>地震・津波から高い防護レベルを保つ</u>とともに、 被災後も直ちに復旧可能となる対策を実施
- 〇船舶の<u>避難ルールの策定</u>、避泊水域や航路のあり方の検討
- 〇最悪のシナリオを想定した<u>広域的なバックアップ体制の構築</u>、<u>広域</u>的なバックアップ機能を有する防災拠点の確保